



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 21LADY株式会社  
 コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広野(藤井) 道子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北川 善裕

TEL 03-3556-2121

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,946	5.6	8	63.9	3	82.1	12	
29年3月期第3四半期	2,063	9.4	23		18		5	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 12百万円 ( %) 29年3月期第3四半期 5百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	1.79	
29年3月期第3四半期	0.84	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	933	17	1.8
29年3月期	921	29	3.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 17百万円 29年3月期 29百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	2.3	50	56.0	30	34.3	10		1.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	6,959,853 株	29年3月期	6,959,853 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	34 株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	6,959,837 株	29年3月期3Q	6,523,653 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果もあり、雇用環境や企業収益は堅調に推移した一方で、世界経済においては景気は緩やかに回復しておりますが、米国の政治的な混乱や東アジアにおける地政学的リスクの高まり等依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループはヒロタ・イルムス両事業におきまして、直営店強化や流通・法人部門を中心に、新商品の投入による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,946,814千円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益8,472千円（前年同四半期比63.9%減）、経常利益3,382千円（前年同四半期比82.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失12,458千円（前年同四半期は5,484千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

#### ヒロタ事業

直営店舗におきましては、原材料費・物流費・人件費等の高騰のため、11月1日より外税表記に変更し、全商品の価格改定を行なったことにより客単価増となり、売上拡大が図られました。また、ギフト商品の強化、ハロウィン・クリスマスのイベント強化等により直営店舗の活性化を図り売上拡大に努めてまいりました。不採算店舗の退店の影響により売上高は減収となりましたが、直営店の収益性は堅調に改善いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は18店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、東日本・西日本エリアを中心に全国に取引先の拡大を図り、また、主要スーパー等のシューアイスギフトの新規獲得もあり、特に東日本エリアにおける部門売上高は前年比120.6%と大きく伸長いたしました。また、西日本エリアにおいても関西地域でのオリジナルシュークリーム売上のシェア拡大に努め、前年比110.3%と着実に増加いたしました。

この結果、売上高は1,446,179千円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は61,575千円（前年同四半期比20.8%増）と減収増益となりました。

#### イルムス事業

直営店舗におきましては、9月からの秋冬商品及び10月からのクリスマス商品を重点商品として位置付け、徹底販売強化を図った結果、秋冬商品については好調に推移しましたが、子供向け家具を含む家具等の高単価商品の売上が前年を下回りました。

コーポレート部門におきましては、9月、11月に金融機関・家電量販店・飲料業界等におけるブランドビジネスの大口案件が決定し、第3四半期については前年同四半期比105.1%と売上が伸長しました。

また、当第3四半期連結会計期間末の総店舗数は8店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間は9,362千円の営業利益を計上し、当第3四半期連結累計期間の売上高は500,634千円（前年同四半期比16.8%減）、営業損失は14,841千円（前年同四半期は6,000千円の営業利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,314千円増加し、933,977千円となりました。これは、流動資産において売掛金が71,972千円増加し、現金及び預金が35,592千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ24,793千円増加し、916,682千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が37,426千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12,478千円減少し、17,295千円となりました。これは主に、利益剰余金が12,458千円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	238,922	203,330
売掛金	232,600	304,572
たな卸資産	139,998	136,362
その他	21,761	16,270
貸倒引当金	△21	—
流動資産合計	633,262	660,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	162,424	156,639
その他	39,751	42,230
有形固定資産合計	202,176	198,870
無形固定資産		
その他	20,317	16,999
無形固定資産合計	20,317	16,999
投資その他の資産		
その他	62,402	56,356
貸倒引当金	△526	△376
投資その他の資産合計	61,876	55,979
固定資産合計	284,370	271,849
繰延資産		
株式交付費	4,030	1,592
繰延資産合計	4,030	1,592
資産合計	921,662	933,977
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	171,887	209,314
短期借入金	16,623	26,483
1年内返済予定の長期借入金	28,333	22,364
リース債務	20,029	16,773
未払法人税等	7,384	6,706
未払消費税等	61,360	58,916
未払金	240,988	254,920
未払費用	88,540	81,834
その他	7,708	3,263
流動負債合計	642,857	680,579
固定負債		
リース債務	103,583	94,246
繰延税金負債	117	151
長期末払金	94,625	94,625
資産除去債務	8,089	8,130
その他	42,615	38,948
固定負債合計	249,031	236,102
負債合計	891,888	916,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	189,624	189,624
資本剰余金	525,351	525,351
利益剰余金	△685,266	△697,724
自己株式	—	△10
株主資本合計	29,709	17,241
非支配株主持分	63	53
純資産合計	29,773	17,295
負債純資産合計	921,662	933,977

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,063,014	1,946,814
売上原価	988,161	946,719
売上総利益	1,074,853	1,000,094
販売費及び一般管理費	1,051,371	991,622
営業利益	23,481	8,472
営業外収益		
受取利息	0	16
受取配当金	45	45
投資有価証券売却益	1,744	—
助成金収入	813	621
受取補償金	203	—
貸倒引当金戻入額	450	171
講演料等収入	—	375
その他	608	509
営業外収益合計	3,865	1,739
営業外費用		
支払利息	5,042	4,380
株式交付費償却	3,402	2,438
その他	28	10
営業外費用合計	8,473	6,829
経常利益	18,872	3,382
特別損失		
固定資産除却損	456	108
投資有価証券評価損	1,262	—
減損損失	17,123	—
店舗閉鎖損失	—	6,590
和解金	—	4,383
特別損失合計	18,841	11,083
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31	△7,700
法人税、住民税及び事業税	5,580	4,735
法人税等調整額	△64	33
法人税等合計	5,516	4,768
四半期純損失(△)	△5,484	△12,468
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△9
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,484	△12,458

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△5,484	△12,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△412	—
その他の包括利益合計	△412	—
四半期包括利益	△5,896	△12,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,896	△12,458
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△9



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において8,472千円の営業利益を計上いたしましたが、前連結会計年度まで継続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消し、又は改善するため、ヒロタ事業・イルムス事業において以下の施策を実行いたします。

## ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、直営店におきまして更なる既存店舗の活性化と収益性の改善を図ります。ホールセール部門におきましては、引き続き関東・関西の重点取引先の更なる売上拡大及び北海道・中京・中四国・九州地域への販路を全国レベルで拡大し、今後は量販店以外の新チャネルの開拓にも注力し、また、製造原価及び販売管理費の圧縮を進め、収益性を高めてまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① ギフト商品強化による売上拡大及びバレンタイン・ホワイトデー等イベント強化による既存店舗の活性化
- ② ホールセール部門での首都圏・関西の重点取引先の売上強化、北海道・中京・中四国・九州地域への販路拡大及びシューアイスのスーパーマーケット等の法人新チャネルの拡大
- ③ ホールセール部門での売上拡大に伴う千葉工場の稼働率アップ及び新商品の開発

## イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは通期の営業黒字を目指し、第3四半期に引き続き、秋冬商品・クリスマス商品と1月からのセール商品による売上拡大を目指してまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 秋冬商品、クリスマス商品の販売強化による消化率のアップ及び売上高の拡大
- ② 船橋店2月末の閉店を含めた全店でのセール商品による店舗売上高の拡大
- ③ コーポレート部門の年度最終である第4四半期でのブランド案件の獲得

当社グループといたしましては、ヒロタ事業において順調な業績回復が図られており、イルムス事業において直営店舗及びコーポレート部門の更なる収益拡大と改善を進め、今後、財務面につきまして業績回復と連動した改善及び継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計上の見積りの変更)

## 資産除去債務の見積りの変更

当社は、1年未満に賃貸借契約が満了する店舗があり、これに店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ8,459千円増加し、税金等調整前四半期純損失は8,459千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,461,267	601,747	2,063,014	—	2,063,014	—	2,063,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,461,267	601,747	2,063,014	—	2,063,014	—	2,063,014
セグメント利益又は損失(△)	50,980	6,000	56,981	—	56,981	△33,499	23,481

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,499千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ヒロタ事業」において、店舗の閉鎖が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。「イルムス事業」において、店舗の移転が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「ヒロタ事業」1,326千円、「イルムス事業」15,796千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,446,179	500,634	1,946,814	—	1,946,814	—	1,946,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,446,179	500,634	1,946,814	—	1,946,814	—	1,946,814
セグメント利益又は損失(△)	61,575	△14,841	46,733	△36	46,697	△38,225	8,472

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△38,225千円は、持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他は、フィンテック事業の費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において8,472千円の営業利益を計上いたしましたが、前連結会計年度まで継続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消し、又は改善するため、ヒロタ事業・イルムス事業において以下の施策を実行いたします。

#### ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、直営店におきまして更なる既存店舗の活性化と収益性の改善を図ります。ホールセール部門におきましては、引き続き関東・関西の重点取引先の更なる売上拡大及び北海道・中京・中四国・九州地域への販路を全国レベルで拡大し、今後は量販店以外の新チャネルの開拓にも注力し、また、製造原価及び販売管理費の圧縮を進め、収益性を高めてまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① ギフト商品強化による売上拡大及びバレンタイン・ホワイトデー等イベント強化による既存店舗の活性化
- ② ホールセール部門での首都圏・関西の重点取引先の売上強化、北海道・中京・中四国・九州地域への販路拡大及びシューアイスのスーパーマーケット等の法人新チャネルの拡大
- ③ ホールセール部門での売上拡大に伴う千葉工場の稼働率アップ及び新商品の開発

#### イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは通期の営業黒字を目指し、第3四半期に引き続き、秋冬商品・クリスマス商品と1月からのセール商品による売上拡大を目指してまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 秋冬商品、クリスマス商品の販売強化による消化率のアップ及び売上高の拡大
- ② 船橋店2月末の閉店を含めた全店でのセール商品による店舗売上高の拡大
- ③ コーポレート部門の年度最終である第4四半期でのブランド案件の獲得

当社グループといたしましては、ヒロタ事業において順調な業績回復が図られており、イルムス事業において直営店舗及びコーポレート部門の更なる収益拡大と改善を進め、今後、財務面につきまして業績回復と連動した改善及び継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。